

【協議事項 1】

1. **議題名**: OECD-DACにおける最近の議論と日本の対応

2. **議題の背景**:

ODA の政策協調、政策研究などを行う機関として OECD-DAC がある。

近年、DAC では、ODA Modernisation の名の下に、過去 40 年以上基本線が変わらなかった ODA の定義や統計算出法の変更が議論されていて、主要な部分はこの 4 月発表の 2018 年(暦年)分の統計から適用されるが、一方で細部に関する議論が続いている。しかし、日本においては、ODA の定義変更などの近年の DAC の議論がほとんど紹介されていないし、また日本政府代表が DAC における議論でどのような立場をとっているのかも明らかにされてきていない。

国際協力 NGO センター(JANIC)は、DAC 諸国だけでなく南の CSO の代表も含む DAC-CSO Reference Group に参加し、DAC との対話にかかわっている。

2. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

DAC-CSO Reference Groupは、ODAはすべて貧困根絶をはじめとするSDGs実現を目的とすべきであり、援助供与国の自己利益(政治・外交的利益や経済・商業的利益)の手段となってはならないという立場をとってきた。その立場から、ODAの定義変更などの最近のDACにおける議論に関して、民間セクターとの関係にかかわる以下の点について、懸念を持ってきた。

① Private Sector Instruments (PSI): PSI とは、国際開発における官民連携を強化するため、一定の条件の下で、途上国における企業活動に対する融資、信用保証などを ODA として計上できるようにするものである。ただ、詳細のルールについては DAC 諸国の間でも意見が分かれ、2018 年 2 月の高級レベル会合でも 2018 年、2019 年の算出方法についての暫定合意ができたにすぎない。CSO として、SDGs 達成には民間セクターは不可欠であり、官民連携に反対するものではない。しかし、適切な運用がされない場合、

- ・ 貧困根絶・不平等の削減・途上国のオーナーシップなどに反する運用になる危険性があること
- ・ 人権・環境保全などにマイナスの副次効果を生じる可能性があること
- ・ 自国企業の投資促進などが結果的に「隠れタイド援助」になる可能性があること
- ・ ODA の譲許性を低める可能性があること

などの懸念がある。

② 援助アンタイド化対象国の拡大: 2018 年 10 月 22 日に DAC は DAC Recommendation on Untying Aid beyond LDCs を採択し、LDCs(2001 年合意)、HIPC(2008 年合意)に加えて IDA 対象国への ODA のアンタイド化を推進することになった。しかし、従来の合意にも留保をつけていた日本は、この勧告に反対し、採択を遅らせたと指摘されている。また、タイド援助については 2010 年 DAC Peer Review において DAC のルールに反した報告を行っていることや、本邦技術活用条件(STEP)に対する懸念と是正勧告が行われ、2014 年 Peer Review において勧告が履行されていないことへの懸念も示された。今年は Peer Review を受ける年でもあり、日本の ODA のアンタイド化に関し CSO としての関心は高い。

3. **外務省に当日質問したい事項**:

1). DAC Senior Level Meeting (SLM: 2月22日開催)での議論や合意について教えていただきたい(共通認識を作るため)。

2). ODAの定義・統計算出法の変更等について

(1) ODAはマスコミや学校教育でも当たり前に取り上げられるテーマであるが、今回の改革についてあまり知られていない。より広く情報を普及するために、政府(外務省、JICA)、CSOそれぞれのどのような役割を担えると考えているのか教えていただきたい。(意見交換のため)。

(2) 官民連携について、特にPrivate Sector Instruments (PSI)について、日本はどのような見解を持って

きたのかを説明していただきたい。

3). 援助のアンタイド化について

- (1) 対LDCsODAのアンタイド化勧告の対象拡大(対HIPCs、対IDA対象国の追加)についての日本政府の取ってきた考え方について説明していただきたい。
- (2) 2010年DAC Peer Reviewにおけるタイド援助に関する懸念や勧告(STEPへの懸念、一次契約者のみをタイドとする場合のDACへの報告方法についての勧告)と2014年のDAC Peer Reviewにおいて不実施についての懸念について、本年DAC Peer Reviewを受けることも踏まえ、見解をうかがいたい。

4. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

- ① ODA Modernisationについて、まずODAの定義や統計の算出方法がどう変わるのかといった基本的なこともふくめ、情報を共有したい。
- ② ODAはマスコミや中等教育の公民でも取り上げられるなど市民の間で一般的になった用語であるが、ODA Modernisationについては定義など基本的なことも変わるにもかかわらずほとんど知られていない。広く社会に浸透させるには政府・市民社会がそれぞれ、あるいは共同で何ができるのか意見交換したい。
- ③ 現在日本のODA政策は国益指向を強めているが、それはSDGsやDACの議論の動向と整合するものなのだろうか。特にPSIやアンタイド化の議論も踏まえ、意見交換したい。

- 氏名: 高柳彰夫
- 役職: 政策アドバイザー
- 所属団体: 国際協力NGOセンター(JANIC)

以上